

(大阪の雇用失業情勢の概況)

平成19年の大阪の有効求人倍率は、1.26倍と前年の1.22倍と比べて0.04ポイント上昇しており、全国の有効求人倍率、1.04倍（前年1.06倍）と比較しても0.22ポイント上回るなど、大阪の経済動向は回復基調が続き、雇用失業情勢も、改善傾向にある。

常用有効求人倍率を年齢別にみると、「24歳以下」で1.29倍（前年1.47倍）、「25～34歳」で1.38倍（前年1.64倍）、「35～44歳」で1.16倍（前年1.33倍）、「45～54歳」で0.91倍（前年0.90倍）、「55歳以上」で0.83倍（前年0.71倍）となっている。

平成19年の大阪の完全失業率（試算値）をみると、5.3%と前年の5.7%より0.4ポイント改善しているものの、全国の完全失業率の3.9%（前年4.1%）よりも1.4ポイント高く、都道府県レベルでは沖縄県（7.4%）、青森県（5.7%）について3番目に悪い数値となっている。年齢階層別に見ると、「15～24歳」で9.5%（前年9.7%）、「25～34歳」で6.3%（前年6.8%）、「35歳～44歳」で4.7%（前年4.7%）、「55歳～64歳」で4.7%（前年6.3%）、「65歳以上」で3.8%（前年3.9%）と改善したものの、「45歳～54歳」で3.8%（前年3.6%）では上昇した。各年齢層においても、全国と比較すると高水準にあり、特に「15歳～24歳」では1.8ポイント、「65歳以上」では、2.0ポイント全国よりも高くなっている。

こうした状況から、大阪府では、全国に比べて有効求人倍率が高いが完全失業率も高く、求人側と求職側の要求が一致しないという「雇用のミスマッチ」がおこっており、特に、若年層で顕著であることがうかがえる。

平成19年の大阪の雇用失業情勢は景気の回復基調が続く中、完全失業率・有効求人倍率とも引き続き改善傾向にある。

完全失業率は5.3%と前年の5.7%より0.4ポイント低下し、5年連続で低下した。しかし、依然全国平均（3.9%）より高く、全国ワースト3となっている。

一方、平成19年平均の有効求人倍率は1.26倍となり前年の1.22倍を0.04ポイント上回り、5年連続で上昇した。また、全国（1.04倍）より高くなっている。

1 大阪の就業状況

(1) 労働力人口

大阪府の平成19年平均の15歳以上人口は、760万8千人で、前年に比べると3万2千人増加した。このうち労働力人口（就業者と完全失業者の合計）は、439万4千人で前年に比べて3万4千人減少した。

労働力人口を男女別に見ると、男性は260万2千人で、前年に比べ3万5千人減少、女性は179万2千人で、前年に比べ1千人増加した。

次に労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）についてみると、平成19年平均は、57.8%で、前年に比べると0.6ポイント低下した。

男女別に見ると、男性は71.2%で、前年に比べ1.2ポイント低下、女性は45.3%で、前年に比べ0.2ポイント低下した（図表Ⅲ-1-1）。

また、年齢階級別労働力人口比率を平成17年の「国勢調査」でみると、男性は、25～59歳の年齢階級で90%を超えている台形型であるのに対し、女性の場合は25～29歳（72.7%）及び45～49歳（67.2%）の2つの年齢階級を頂点とし、35～39歳の58.5%を谷とするM字カーブとなっている（図表Ⅲ-1-2）。

(2) 就業者の状況

平成19年平均の就業者数は、416万1千人で、前年に比べると1万3千人減少した。

男女別にみると、男性は245万9千人で、前年に比べ2万4千人の減少、女性は170万2千人で、1万人の増加となった（図表Ⅲ-1-1）。

次に、就業者を主な産業別にみると、「運輸業」は

24万6千人と前年に比べ1万8千人の増加、「医療、福祉」は37万9千人と前年に比べ1万2千人の増加となった。

一方「卸売・小売業」は79万人と前年に比べ4万1千人の減少、「建設業」は34万1千人と前年に比べ9千人の減少となった（図表Ⅲ-1-3）。

就業者（416万1千人）を職業別にみると、最も多いのは「生産工程・労務作業」の111万1千人（就業者の26.7%）であり、以下「事務従事者」87万8千人（同21.1%）、「販売従事者」67万4千人（同16.2%）、「専門的・技術的職業従事者」61万人（同14.7%）、「保安職業、サービス職業従事者」55万6千人（同13.4%）となっている。

これを男女別にみると、男性（245万9千人）は、「生産工程・労務作業」が82万6千人（男性就業者の33.6%）と最も多く、以下「販売従事者」44万4千人（同18.1%）、「専門的・技術的職業従事者」32万7千人（同13.3%）、「事務従事者」32万5千人（同13.2%）と続いているのに対し、女性（170万2千人）は「事務従事者」55万3千人（女性就業者の32.5%）が最も多く、以下「保安職業、サービス職業従事者」30万8千人（同18.1%）、「生産工程・労務作業」28万4千人（同16.7%）「専門的・技術的職業従事者」28万3千人（同16.6%）、となっている（図表Ⅲ-1-4）。

(3) 雇用者の状況

平成19年平均の雇用者は、364万6千人で、前年に比べると3万3千人増加した。

男女別にみると、男性は213万3千人で、前年に比べ4千人の減少、女性は151万3千人で、3万7千人の増加となった（図表Ⅲ-1-1）。

図表Ⅲ－１－１ 就業状態別15歳以上人口（大阪府）

（単位：千人・％）

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
総 数	15歳以上人口	7,580	7,580	7,579	7,576	7,608	
	労働力人口	総 数	4,479	4,447	4,459	4,428	4,394
		就 業 者	4,138	4,162	4,192	4,174	4,161
		雇 用 者	3,546	3,539	3,572	3,613	3,646
	完全失業者	342	286	267	254	233	
	非労働力人口	3,098	3,130	3,118	3,145	3,209	
	労働力人口比率（％）	59.1	58.7	58.8	58.4	57.8	
	完全失業率（％）	7.6	6.4	6.0	5.7	5.3	
男	15歳以上人口	3,659	3,655	3,648	3,642	3,653	
	労働力人口	総 数	2,685	2,666	2,664	2,637	2,602
		就 業 者	2,476	2,490	2,499	2,483	2,459
		雇 用 者	2,122	2,111	2,116	2,137	2,133
	完全失業者	209	176	165	155	143	
	非労働力人口	973	987	983	1,003	1,049	
	労働力人口比率（％）	73.4	72.9	73.0	72.4	71.2	
	完全失業率（％）	7.8	6.6	6.2	5.9	5.5	
女	15歳以上人口	3,921	3,926	3,931	3,934	3,955	
	労働力人口	総 数	1,794	1,781	1,794	1,791	1,792
		就 業 者	1,662	1,672	1,693	1,692	1,702
		雇 用 者	1,424	1,427	1,456	1,476	1,513
	完全失業者	132	109	102	99	91	
	非労働力人口	2,125	2,143	2,135	2,142	2,160	
	労働力人口比率（％）	45.8	45.4	45.6	45.5	45.3	
	完全失業率（％）	7.4	6.1	5.7	5.5	5.1	

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。

（注） 数値は原数値である。

毎月勤労統計調査地方調査から大阪府の常用雇用の状況をみると、事業所規模5人以上では、平成19年平均の常用労働者数305万2,892人、常用雇用指数（平成17年＝100）99.2で、前年比0.4%減となり、9年連続の減少となった。また、全国平均（指数102.8、前年比1.8%増）に比べ前年比で2.2ポイント下回った。

なお、規模30人以上では、大阪府の常用雇用指数96.3で、前年比2.0%の減少となっている（図表Ⅲ－1－5）。

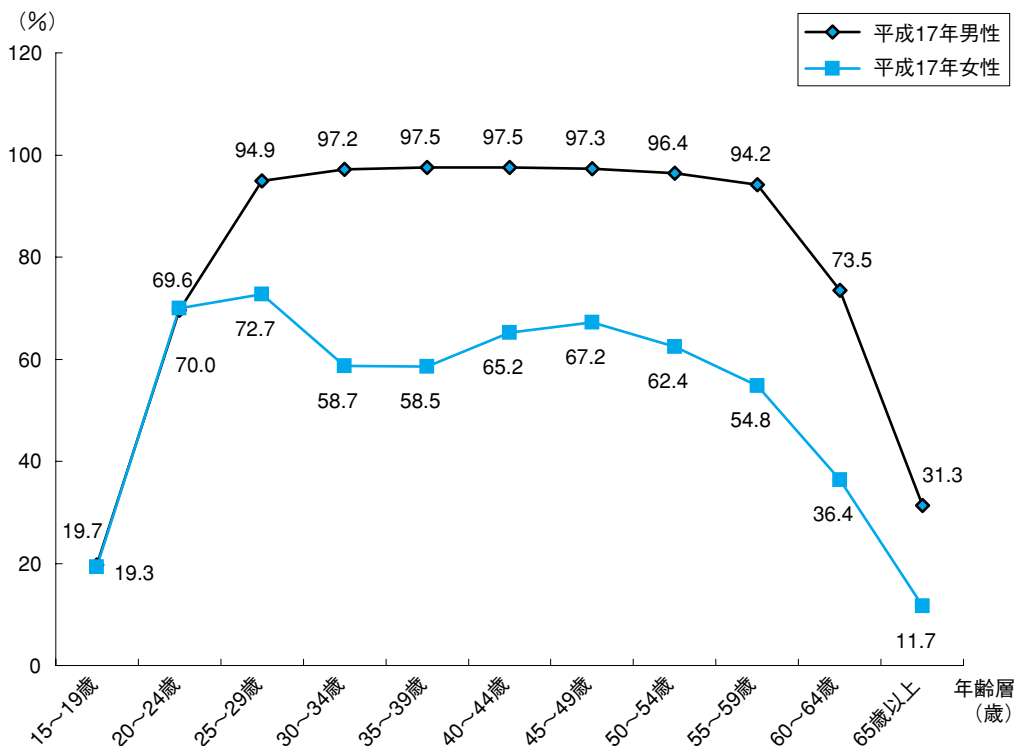
（4）失業の状況

大阪府の平成19年平均の完全失業者数は、23万3千人で、前年に比べると2万1千人減少し、5年連続で減少した。

男女別にみると、男性は14万3千人で前年に比べると1万2千人の減少、女性は9万1千人で8千人減少し、男女ともに5年連続で減少した（図表Ⅲ－1－1）。

大阪府の完全失業率（比推定による推計値）は、平成19年平均5.3%で前年（5.7%）に比べると0.4ポイン

図表Ⅲ－1－2 年齢階級別労働力人口比率（大阪府）



資料：総務省「国勢調査」。

図表Ⅲ－1－3 主な産業別就業者（大阪府）

（単位：千人）

		平成17年			平成18年			平成19年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者	総数	4,192	2,499	1,693	4,174	2,483	1,692	4,161	2,459	1,702
	農林業	26	18	7	20	14	6	22	17	5
	産業別就業者（非農林業）	4,166	2,481	1,685	4,154	2,469	1,685	4,138	2,442	1,696
	建設業	355	308	47	350	308	42	341	290	51
	製造業	752	526	225	767	537	231	764	542	222
	情報通信業	126	96	31	122	95	27	118	87	32
	運輸業	225	193	32	228	192	36	246	203	43
	卸売・小売業	849	439	410	831	428	403	790	412	378
	金融・保険業	101	45	56	94	46	48	98	45	53
	不動産業	88	54	34	82	54	29	88	61	27
	飲食店、宿泊業	229	102	127	228	97	131	239	99	140
	医療、福祉	372	93	279	367	86	281	379	87	292
	教育、学習支援業	195	91	104	186	90	95	184	82	103
	サービス業（他に分類されないもの）	632	358	274	654	362	292	647	355	292

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。

（注）数値は原数値である。

図Ⅲ－１－４ 主な職業別就業者(大阪府 平成19年)

(単位：千人)

	総 数	男	女
総数	4,161 (100.0%)	2,459 (100.0%)	1,702 (100.0%)
専門的・技術的職業従事者	610 (14.7%)	327 (13.3%)	283 (16.6%)
管理的職業従事者	113 (2.7%)	103 (4.2%)	10 (0.6%)
事務従事者	878 (21.1%)	325 (13.2%)	553 (32.5%)
販売従事者	674 (16.2%)	444 (18.1%)	230 (13.5%)
保安職業、サービス職業従事者	556 (13.4%)	247 (10.0%)	308 (18.1%)
運輸・通信従事者	134 (3.2%)	129 (5.2%)	5 (0.3%)
生産工程・労務作業者	1,111 (26.7%)	826 (33.6%)	284 (16.7%)

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。

(注) 数値は原数値である。

()は構成比

図表Ⅲ－１－５ 常用雇用指数の推移(全国・大阪府)

年	全 国				大 阪			
	事業所規模 5人以上		事業所規模 30人以上		事業所規模 5人以上		事業所規模 30人以上	
	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比
平成15年	98.9	▲0.4%	99.2	▲1.2%	101.8	▲2.1%	105.2	▲2.2%
平成16年	99.5	0.6%	99.5	0.3%	100.9	▲1.0%	102.7	▲2.4%
平成17年	100.0	0.5%	100.0	0.5%	100.0	▲0.9%	100.0	▲2.6%
平成18年	101.0	1.0%	100.7	0.6%	99.6	▲0.4%	98.3	▲1.7%
平成19年	102.8	1.8%	102.1	1.4%	99.2	▲0.4%	96.3	▲2.0%

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

ト低下し、5年連続で低下した。男女別にみると、男性は5.5%で前年(5.9%)に比べると0.4ポイントの低下、女性は5.1%で前年(5.5%)に比べて0.4ポイント低下した。

しかし、依然全国平均3.9%より高い水準にあり、全国では、沖縄県7.4%(比推定による推計値)、青森県5.7%(モデル推計値)についで3番目に悪い数値となっている。

また、大阪府における完全失業率を年齢階級別にみると、「45～54歳」が3.8%で前年(3.6%)に比べて0.2ポイントの上昇となったものの、他の年齢階級で

は低下した。しかし、全年齢階級で、全国を上回っている(図表Ⅲ－１－６、Ⅲ－１－７)。

2 求人・求職の状況

(1) 求人状況

平成19年の新規求人数は、年計で81万8,427人と、前年比6.1%の減少となっている。四半期ごとの推移を前年同期比で見ると、1～3月期が1.2%増、4～6月期が1.3%減、7～9月期が7.1%減、10～12月期が17.9%減となっている(図表Ⅲ－１－８)。

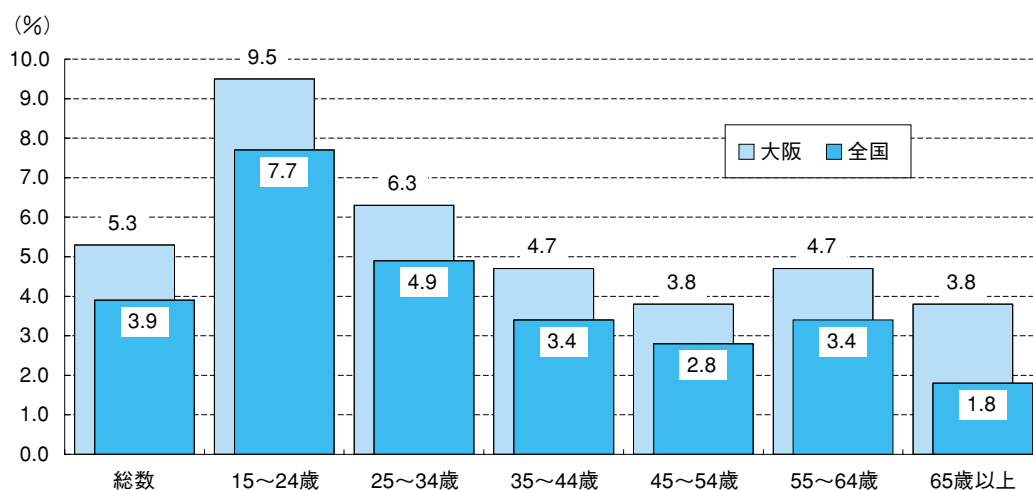
図表Ⅲ－１－６ 完全失業率の推移（全国・大阪府）

（単位：％）

	全 国							大 阪						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成14年	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	7.7	12.5	9.4	5.7	6.0	7.7	3.9
平成15年	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	7.6	12.9	9.4	5.5	5.3	7.8	4.9
平成16年	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	6.4	12.2	7.9	5.3	4.1	5.6	3.8
平成17年	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4
平成18年	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	5.7	9.7	6.8	4.7	3.6	6.3	3.9
平成19年	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	5.3	9.5	6.3	4.7	3.8	4.7	3.8

資料：総務省「労働力調査」。
大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。
(注) 数値は原数値である。

図表Ⅲ－１－７ 年齢階級別完全失業率（全国・大阪府 平成19年）



資料：総務省「労働力調査」。
大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。
(注) 数値は原数値である。

図表Ⅲ－１－８ 四半期別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	年 計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成17年	791,304	203,716	195,984	200,332	191,272
平成18年	871,999	222,187	213,620	226,964	209,228
平成19年	818,427	224,903	210,937	210,739	171,848
対前年増減率	▲6.1%	1.2%	▲1.3%	▲7.1%	▲17.9%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。
(注) パートタイムを含む。

次に、新規求人数を就業形態別にみると、「一般」求人が56万87人で前年に比べ3万2,845人減（前年比5.5%減）、「パートタイム」求人が25万8,340人で前年に比べ2万727人減（前年比7.4%減）と、「一般」求人、「パートタイム」求人ともに減少した。

また、雇用期間別にみると、「常用」求人が75万

6,833人で前年に比べ8万976人減少（前年比9.7%減）したが、「臨時・季節」求人が6万1,594人で前年に比べ2万7,404人増（前年比80.2%増）と増加した（図表Ⅲ-1-9）。

新規求人数を主要産業別に前年比でみると、「飲食店、宿泊業」で0.8%、「医療、福祉」で6.8%、「教育、

図表Ⅲ-1-9 雇用形態別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	年 計	雇用形態別			
		就業形態別		雇用期間別	
		一 般	パートタイム	常 用	臨時・季節
平成17年	791,304	537,975	253,329	758,495	32,809
平成18年	871,999	592,932	279,067	837,809	34,190
平成19年	818,427	560,087	258,340	756,833	61,594
対前年増減率	▲6.1%	▲5.5%	▲7.4%	▲9.7%	80.2%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

図表Ⅲ-1-10 主要産業別・規模別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	平成17年	平成18年	平成19年	対前年増減率
産 業 計	791,304	871,999	818,427	▲6.1%
建設業	55,424	54,946	47,095	▲14.3%
製造業	91,716	99,167	88,109	▲11.2%
情報通信業	38,931	44,508	43,408	▲2.5%
運輸業	52,849	54,287	48,817	▲10.1%
卸売・小売業	120,441	131,941	126,538	▲4.1%
飲食店、宿泊業	49,274	58,146	58,605	0.8%
医療、福祉	77,418	88,407	94,395	6.8%
教育、学習支援業	6,339	8,137	8,508	4.6%
サービス業 （他に分類されないもの）	266,293	294,290	271,769	▲7.7%
事業規模				
29人以下	418,883	463,643	429,914	▲7.3%
30～99人	232,074	248,585	236,859	▲4.7%
100～299人	95,823	103,044	98,908	▲4.0%
300～499人	19,633	20,256	20,336	0.4%
500～999人	14,123	18,220	16,299	▲10.5%
1,000人以上	10,768	18,251	16,111	▲11.7%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

（注） パートタイムを含む。

学習支援業」で4.6%と増加し、「建設業」で14.3%、「製造業」で11.2%、「情報通信業」で2.5%、「運輸業」で10.1%、「卸売・小売業」で4.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」で7.7%と減少した。

一方規模別の状況を見ると、事業規模では、「300～499人」で0.4%増加し、「29人以下」で7.3%、「30～99人」で4.7%、「100～299人」で4.0%、「500～999人」で10.5%、「1,000人以上」で11.7%と減少した(図表Ⅲ-1-10)。

(2) 求職者の状況

平成19年の新規求職申込件数は、年計で45万1,762人と前年比5.3%の減少となった。これを四半期ごとにみると、1～3月期が5.3%減、4～6月期が6.0%減、7～9月期が7.7%減、10～12月期が1.8%減となっている(図表Ⅲ-1-11)。

新規求職者を性別にみても、男性23万2,035件で前年に比べ1万5,701件の減少(前年比6.3%減)、女性は21万6,188件で前年に比べ9,642件の減少(同4.3%減)となった。男女別構成比は、男性が前年より0.5ポイ

ント低下し51.4%、女性が前年より0.6ポイント上昇し47.9%となった。

雇用期間別にみると、「常用」を希望する人は45万1,420件で前年に比べ2万5,458件の減少(前年比5.3%減)となり、「臨時・季節」を希望する人は342件で前年とほぼ横ばい(同0.3%減)となった(図表Ⅲ-1-12)。

(3) 求人倍率の状況

平成19年は、新規求人数が前年比6.1%減の81万8,427人、新規求職申込件数が前年比5.3%減の45万1,762件となったことから、新規求人倍率は、平成18年平均の1.83倍を0.02ポイント下回る1.81倍となった。また、全国の平成19年平均の新規求人倍率1.52倍に比べて、0.29ポイント上回っている。

有効求人倍率でも、前年平均の1.22倍を0.04ポイント上回る1.26倍となった。また、全国の平成19年平均1.04倍を0.22ポイント上回っている(図表Ⅲ-1-13、図表Ⅲ-1-14、Ⅲ-1-15)。

図表Ⅲ-1-11 四半期別新規求職状況(大阪府)

(単位：件)

	年計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成17年	494,226	129,351	141,819	118,171	104,885
平成18年	477,221	126,419	135,049	116,033	99,720
平成19年	451,762	119,739	126,953	107,138	97,932
対前年増減率	▲5.3%	▲5.3%	▲6.0%	▲7.7%	▲1.8%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) パートタイムを含む。

図表Ⅲ-1-12 性別・雇用期間別新規求職状況(大阪府)

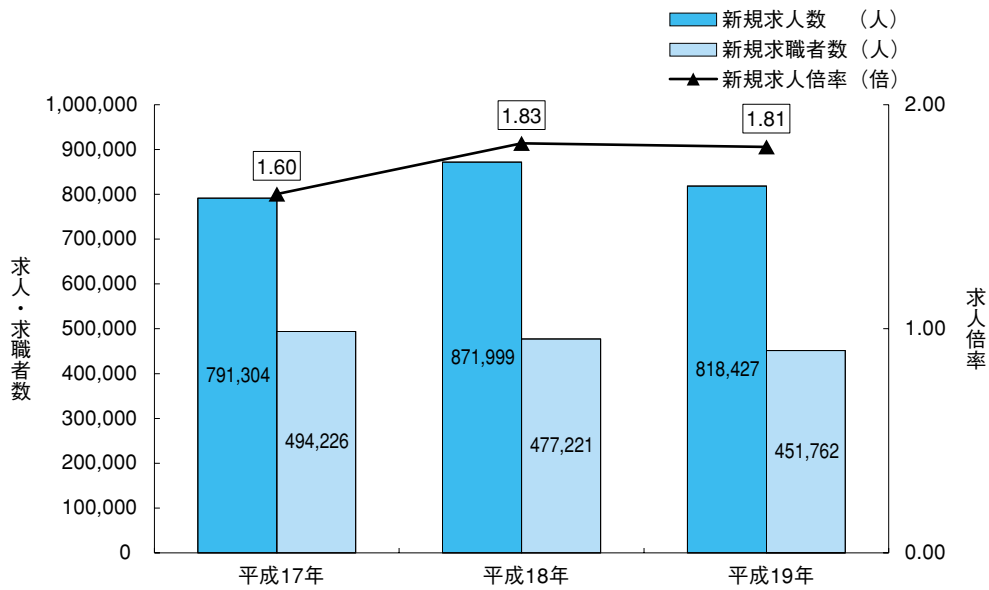
(単位：件)

	年計	性別		雇用期間別	
		男性	女性	常用	臨時・季節
平成17年	494,226	260,442	230,130	493,910	316
平成18年	477,221	247,736	225,830	476,878	343
平成19年	451,762	232,035	216,188	451,420	342
対前年増減率	▲5.3%	▲6.3%	▲4.3%	▲5.3%	▲0.3%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) 1. パートタイムを含む。

図表Ⅲ－１－１３ 新規求人倍率の推移（大阪府）



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

- (注) 1. 新規求人倍率とは、新規求職に対する新規求人の比率をいい、新規求職者ひとりあたりの新規求人数をあらわす。
 (新規求人倍率=新規求人数÷新規求職申込件数)
 2. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

図表Ⅲ－１－１４ 月別・年別有効求人倍率の推移（大阪府）

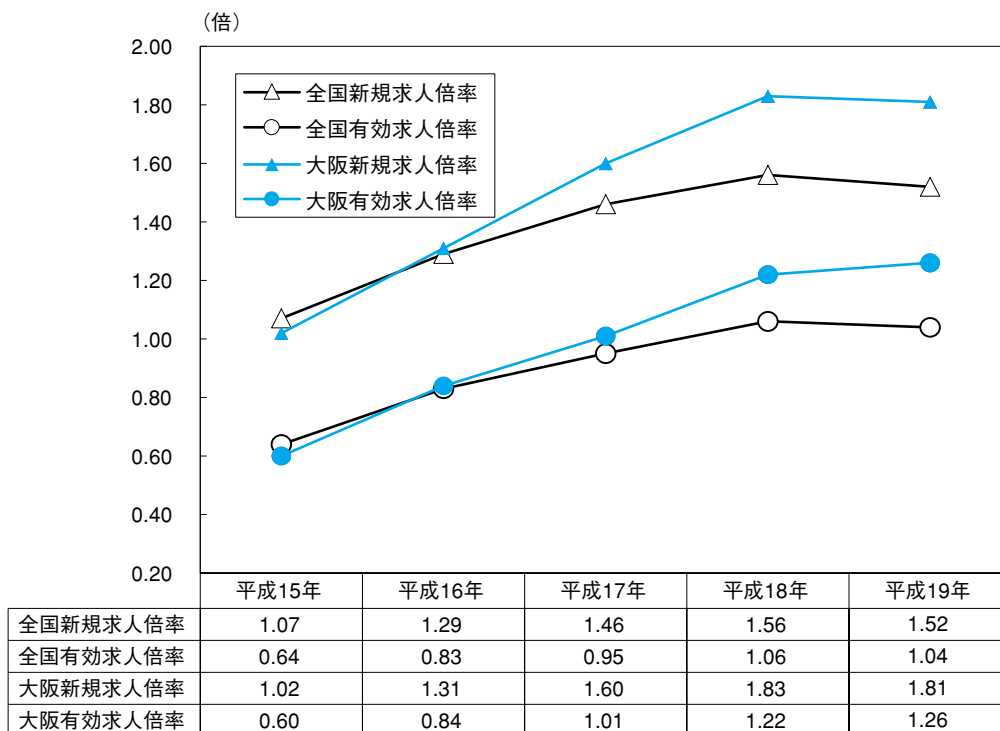
(単位：倍)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成17年	新規	1.53	1.54	1.56	1.53	1.60	1.67	1.66	1.58	1.63	1.61	1.62	1.71	1.60
	有効	0.94	0.94	0.97	0.98	0.99	1.00	1.02	1.03	1.02	1.05	1.06	1.09	1.01
平成18年	新規	1.77	1.74	1.78	1.78	1.85	1.81	1.82	1.86	1.89	1.81	1.92	1.97	1.83
	有効	1.12	1.14	1.17	1.18	1.20	1.21	1.23	1.25	1.27	1.28	1.28	1.31	1.22
平成19年	新規	1.84	1.86	1.89	1.90	1.88	1.89	1.89	1.93	1.80	1.65	1.61	1.46	1.81
	有効	1.29	1.28	1.27	1.28	1.29	1.30	1.30	1.32	1.28	1.23	1.16	1.09	1.26

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

- (注) 1. 有効求人倍率とは、有効求職に対する有効求人の比率をいい、有効求職者一人あたりの有効求人数を表す。(有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数)
 2. 各月の求人倍率は季節調整値。但し、年平均は原数値。平成20年2月季節調整替。
 3. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

図表Ⅲ－1－15 新規・有効求人倍率の推移（全国・大阪府）



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。
大阪労働局「職業安定業務統計」。

図表Ⅲ－1－16 就職・充足の状況（大阪府）

	就職件数	充足数	就職率	充足率
平成17年	143,590	156,633	29.1%	19.8%
平成18年	144,370	157,706	30.3%	18.1%
平成19年	137,341	150,912	30.4%	18.4%
対前年増減率・差	▲4.9%	▲4.3%	0.1pt	0.3pt

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

- (注) 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100
充足率 = 充足数 ÷ 新規求人数 × 100
2. パートタイムを含む。

(4) 就職・充足の状況

平成19年に府内公共職業安定所を通じて就職した件数は、13万7,341件で前年に比べ7,029件、4.9%の減少となった。就職率は30.4%と前年を0.1ポイント上回った。一方、新規求人数に対する充足数は15万912人で前年に比べ6,794人、4.3%減少となった。新規求人の充足率は前年に比べ0.3ポイント上回り18.4%となった(図表Ⅲ－1－16)。

また、主要産業における充足率をみると、「建設業」、

「製造業」、「運輸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「その他」の業種で前年を上回り、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の業種で前年を下回った(図表Ⅲ－1－17)。

(5) 年齢別常用求人・求職の動き

平成19年の常用有効求人数を年齢別(各年10月現在、求人数均等配分方式)で見ると、「24歳以下」が前年

図表Ⅲ－1－17 産業別充足状況（大阪府）

	平成18年			平成19年		
	新規求人数	充足数	充足率	新規求人数	充足数	充足率
建設業	54,946人	9,099人	16.6%	47,095人	8,996人	19.1%
製造業	99,167	35,250	35.5	88,109	33,681	38.2
情報通信業	44,508	4,491	10.1	43,408	4,017	9.3
運輸業	54,287	9,751	18.0	48,817	9,382	19.2
卸売・小売業	131,941	27,886	21.1	126,538	25,335	20.0
飲食店、宿泊業	58,146	6,141	10.6	58,605	6,031	10.3
医療、福祉	88,407	19,347	21.9	94,395	19,396	20.5
教育、学習支援業	8,137	1,536	18.9	8,508	1,504	17.7
サービス業 (他に分類されないもの)	294,290	36,010	12.2	271,769	34,330	12.6
その他	38,170	8,195	21.5	31,183	8,240	26.4
	871,999	157,706	18.1	818,427	150,912	18.4

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) パートタイムを含む。

図表Ⅲ－1－18 年齢別常用有効求人・求職の動き（各年10月）

	有効求人数				有効求職者数			
	平成17年	平成18年	平成19年	対前年 増減率	平成17年	平成18年	平成19年	対前年 増減率
年齢計	人 172,722	人 200,209 (200,209)	人 172,691 (172,691)	▲13.7% ▲13.7%	人 169,096	人 159,700	人 151,756	▲5.0%
24歳以下	39,161	44,522 (27,052)	37,526 (21,677)	▲15.7% ▲19.9%	19,769	18,397	16,844	▲8.4%
25～34歳	53,186	58,415 (84,746)	44,298 (65,225)	▲24.2% ▲23.0%	55,836	51,693	47,172	▲8.7%
35～44歳	38,815	43,829 (43,953)	35,347 (38,293)	▲19.4% ▲12.9%	32,637	33,045	32,907	▲0.4%
45～54歳	21,895	26,624 (20,799)	25,644 (20,450)	▲3.7% ▲1.7%	25,407	23,237	22,402	▲3.6%
55歳以上	19,665	26,819 (23,659)	29,876 (27,046)	11.4% 14.3%	35,447	33,328	32,431	▲2.7%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) 有効求人数の上段は「求人数均等配分方式」、下段の()は「就職機会積み上げ方式」により算出

同月比15.7%減、「25～34歳」が24.2%減、「35～44歳」が19.4%減、「45～54歳」が3.7%減、「55歳以上」が11.4%増と、「55歳以上」を除くすべての年齢階層において減少となった。

一方、常用有効求職者数は「24歳以下」が前年同月比8.4%減、「25～34歳」が8.7%減、「35～44歳」が0.4%減、「45～54歳」が3.6%減、「55歳以上」が2.7%減と、すべての年齢階層において減少となった（図表Ⅲ－1－18）。

こうした求人・求職の動きから年齢別の常用有効求人倍率（原数値、求人数均等配分方式）をみると「24歳以下」で2.23倍、「25～34歳」で0.94倍、「35～44歳」で1.07倍、「45～54歳」で1.14倍、「55歳以上」で0.92倍と「55歳以上」を除くすべての年齢階層において前年を下回った。「就職機会積み上げ方式」で年齢別の常用有効求人倍率をみると、「24歳以下」で1.29倍、「25～34歳」で1.38倍、「35～44歳」で1.16倍、「45～54歳」で0.91倍、「55歳以上」で0.83倍となった（図表

図表Ⅲ－1－19 年齢別常用有効求人倍率の動き（大阪府）（各年10月）

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
年齢計	0.67	0.86	1.02	1.25 (1.25)	1.14 (1.14)
24歳以下	1.38	1.73	1.98	2.42 (1.47)	2.23 (1.29)
25～34歳	0.74	0.89	0.95	1.13 (1.64)	0.94 (1.38)
35～44歳	0.93	1.10	1.19	1.33 (1.33)	1.07 (1.16)
45～54歳	0.44	0.63	0.86	1.15 (0.90)	1.14 (0.91)
55歳以上	0.22	0.35	0.55	0.80 (0.71)	0.92 (0.83)

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

（注1）上段は「求人数均等配分方式」、下段の（ ）は「就職機会積み上げ方式」により算出

【求人数均等配分方式】

求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5歳刻みの11階級〕にまたがるかにより66通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、これを年齢別の月間有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する。

【就職機会積み上げ方式】

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級〔5歳刻みの11階級〕の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

※平成18年7月分より公表

例 対象年齢別の有効求人数の構成が次のようになっていた場合。

求人の種類	A	B	C	D	合計
対象年齢	なし	なし	20歳	35歳	
	なし	34歳	54歳	59歳	
有効求人数	200人	100人	100人	100人	500人

〈求人数均等配分方式による集計〉

	月間有効求職者数(例)	年齢階級ごとに求人数を均等配分				年齢別月間有効求人数
		A	B	C	D	
合計	500人	200人	100人	100人	100人	500人
19歳以下	10人	19人	25人			44人
20～24歳	50人	19人	25人	15人		59人
25～29歳	80人	18人	25人	15人		58人
30～34歳	60人	18人	25人	14人		57人
35～39歳	60人	18人		14人	20人	52人
40～44歳	50人	18人		14人	20人	52人
45～49歳	50人	18人		14人	20人	52人
50～54歳	50人	18人		14人	20人	52人
55～59歳	40人	18人			20人	38人
60～64歳	40人	18人				18人
65歳以上	10人	18人				18人
					合算	

	年齢別有効求人倍率
合計	1.00倍
19歳以下	4.40倍
20～24歳	1.18倍
25～29歳	0.73倍
30～34歳	0.95倍
35～39歳	0.87倍
40～44歳	1.04倍
45～49歳	1.04倍
50～54歳	1.04倍
55～59歳	0.95倍
60～64歳	0.45倍
65歳以上	1.80倍

〈就職機会積み上げ方式による集計〉

	月間有効求職者数(例)	求人の種類ごとの対象有効求職者数			
		A	B	C	D
19歳以下	10人	} 500人	} 200人	} 400人	} 250人
20～24歳	50人				
25～29歳	80人				
30～34歳	60人				
35～39歳	60人				
40～44歳	50人				
45～49歳	50人				
50～54歳	50人				
55～59歳	40人				
60～64歳	40人				
65歳以上	10人				
有効求人数		200人	100人	100人	100人
各求人にかかる求職者1人当たりの就職機会		200/500 = 0.40	100/200 = 0.50	100/400 = 0.25	100/250 = 0.40

	就職機会の足し上げ				年齢別有効求人倍率			
	A	B	C	D				
19歳以下	0.40	+	0.50		= 0.90倍			
20～24歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
25～29歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
30～34歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
35～39歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
40～44歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
45～49歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
50～54歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
55～59歳	0.40	+		+		+	0.40	= 0.80倍
60～64歳	0.40							= 0.40倍
65歳以上	0.40							= 0.40倍

3 雇用形態別の状況

(1) 正社員の状況

平成19年の正社員の新規求人数は34万9,152人で前年に比べ3万3,967人減少（前年比8.9%減）した。新規求人に占める正社員の新規求人の割合は42.7%と前年に比べ1.2ポイント下回った。また、正社員の有効求人倍率は、0.69倍となり、前年同となった（図表Ⅲ-1-20）。

(2) パートタイムの状況

平成19年の大阪府の「パートタイム」の新規求人数は25万8,340人で前年に比べ2万727人の減少（前年比7.4%減）、新規求職申込件数は10万4,719件で前年に比べ5,764件の減少（前年比5.2%減）で、新規求人倍率は2.47倍となり前年の2.53倍より0.06ポイント低下し

た（図表Ⅲ-1-21）。

(3) 労働者派遣事業

労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいう。労働者派遣事業を行う場合、厚生労働大臣の許可又は届出が必要である。

労働者派遣事業は、派遣労働者の雇用形態により特定労働者派遣事業（常用雇用労働者のみ派遣・届出制）と一般労働者派遣事業（登録型や常用雇用労働者以外の労働者派遣・許可制）に区別されている。

① 派遣元事業所数の推移

許可・届出を受理されている府内派遣元事業所数は、昭和61年の労働者派遣法施行後一貫して増加して

図表Ⅲ-1-20 正社員の職業紹介状況（大阪府）

	正社員 有効 求人数	正社員 有効 求職者	新規求人数 (全数)	新規求人数 (正社員)	新規求人数 に占める 新規求人 (正社員)の 占める割合	正社員 有効求人 倍率
	人	人	人	人	%	倍
平成18年	1,023,523	1,473,614	871,999	383,119	43.9	0.69
平成19年	960,416	1,387,820	818,427	349,152	42.7	0.69
対前年増減率・差	▲6.2%	▲5.8%	▲6.1%	▲8.9%	▲1.2pt	0.00pt

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外のものをいう。

「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

2. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 正社員有効求職者数

なお、正社員有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は高くなる。

3. すべて原数値。

図表Ⅲ-1-21 パートタイム労働者の状況（大阪府）

	新規求人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	就職件数
	人	件	倍	件
平成17年	253,329	114,558	2.21	42,845
平成18年	279,067	110,483	2.53	41,930
平成18年	258,340	104,719	2.47	39,566
対前年増減率・差	▲7.4%	▲5.2%	▲0.06pt	▲5.6%

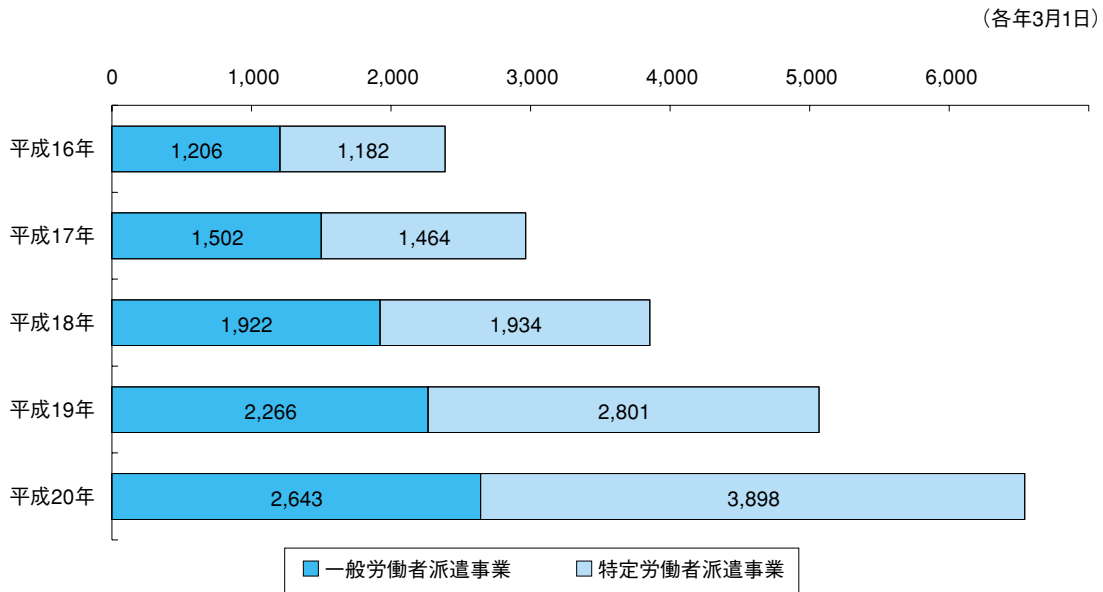
資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

おり、平成20年3月1日現在6,541事業所となっている。そのうち、一般労働者派遣事業を行う派遣元は2,643事業所、特定労働者派遣事業を行う派遣元は3,898事業所となっている（図表Ⅲ－1－22）。

② 派遣先件数の推移

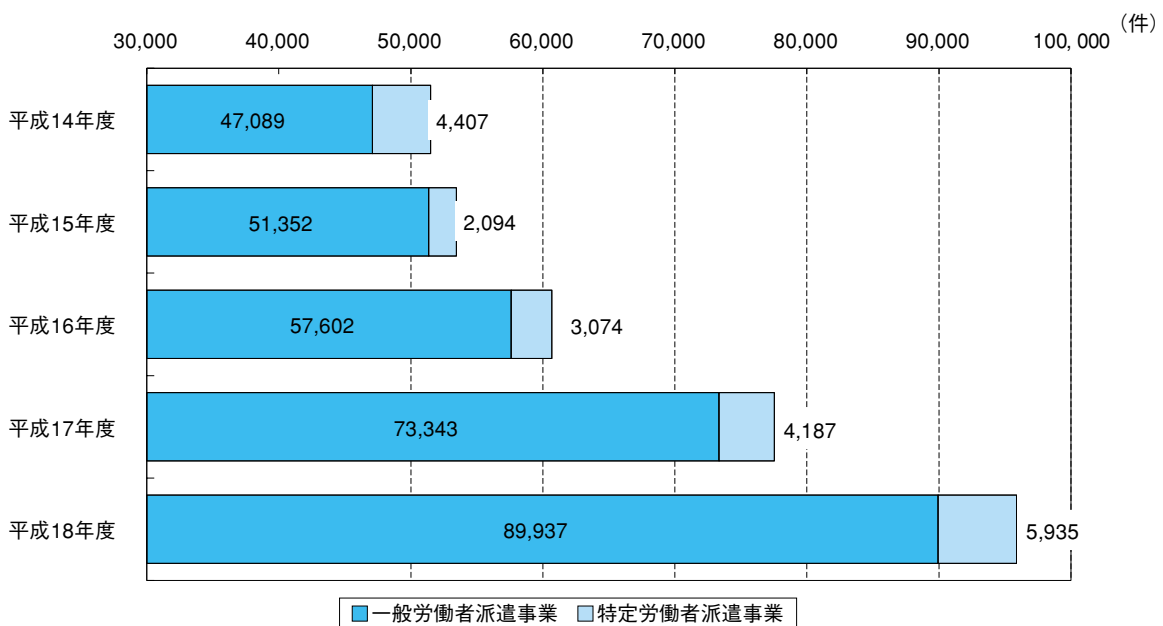
大阪労働局の「労働者派遣事業報告書事業所集計結果」によると、府内の派遣先件数は、平成18年度は9万5,872件と前年度に引き続き増加している。これを事業種類別にみると、一般労働者派遣事業における派遣先は平成18年度には8万9,937件、特定労働者

図表Ⅲ－1－22 派遣元事業所数の推移（大阪府）



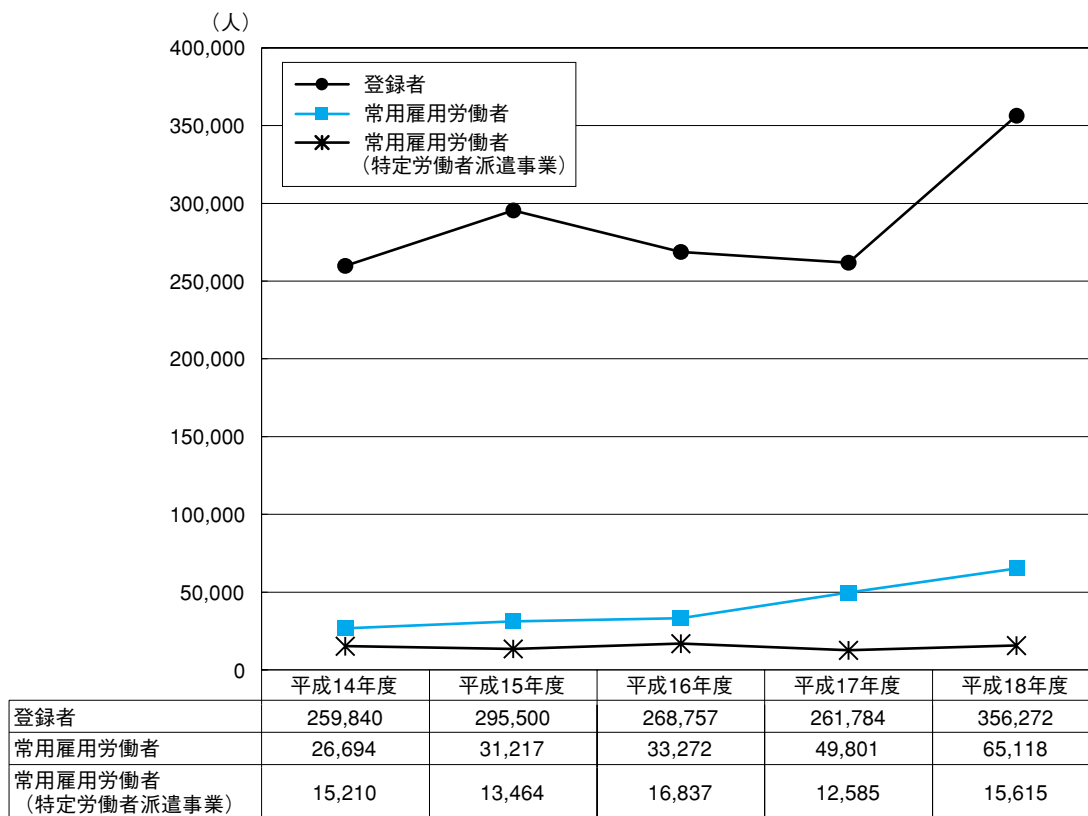
資料：大阪労働局調。

図表Ⅲ－1－23 派遣先件数の推移（大阪労働局管内）



資料：大阪労働局「労働者派遣事業報告書事業所集計結果」。

図表Ⅲ－1－24 派遣労働者数の推移（大阪労働局管内）



図表Ⅲ－1－25 民営職業紹介事業所数の推移（大阪府）

各年3月1日現在

	民営職業紹介事業所計	有料職業紹介事業所	無料職業紹介事業所
平成16年	807	784	23
平成17年	974	947	27
平成18年	1,142	1,113	29
平成19年	1,378	1,351	27
平成20年	1,625	1,598	27
前年比	17.9%	18.3%	▲0.0%

資料：大阪労働局調。

派遣事業における派遣先は5,935件となっている（図表Ⅲ－1－23）。

③ 派遣労働者数の推移

大阪労働局の「労働者派遣事業報告書事業所集計結果」によると、平成18年度の府内の派遣労働者数は43万7,005人（前年度比34.8%増）であった。

これを事業種別別にみると、一般労働者派遣事業に

おける登録者数は、平成18年度には35万6,272人、常用雇用労働者数は6万5,118人で、特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数は1万5,615人となっている（図表Ⅲ－1－24）。

(4) 民営職業紹介事業

民営職業紹介事業とは、国又は地方公共団体若しくはそれらに準ずる特別の団体以外の者が職業紹介事業

を行うことをいい、厚生労働大臣の許可が必要である。また、その事業に際し手数料又は報酬を受けて行うか否かにより、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業に区別されている。

平成20年3月1日現在の府内の有料職業紹介事業所数は、1,598件と前年に比べて247件増（18.3%増）、無料職業紹介事業所数は27件と前年と同数となっている（図表Ⅲ－1－25）。

4 若年者

(1) 全体の状況

府内の若年者の雇用失業状況を、常用有効求人倍率（就職機会積み上げ方式）で見ると「24歳以下」で1.29倍（全国1.08倍）、「25～34歳」で1.38倍（全国1.16倍）となっており、全国を上回っている。

しかし、完全失業率で見ると、「15～24歳」で9.5%（全国7.7%）、「25～34歳」で6.3%（全国4.9%）と、大阪の総数の完全失業率5.3%よりも高い状態にある。

こうした状況から、若年者の雇用失業情勢は改善傾

向にあるものの、有効求人倍率は高いが、完全失業率も高いという「雇用のミスマッチ」がおこっていることがうかがえる。（図表Ⅲ－1－26）

(2) 新規学卒者の進路状況

平成19年3月に府内の中学校を卒業した者の進路状況を見ると、就職者総数は、777人と前年より4.4%減少している。就職率は1.0%で、前年同となった（図表Ⅲ－1－27）。

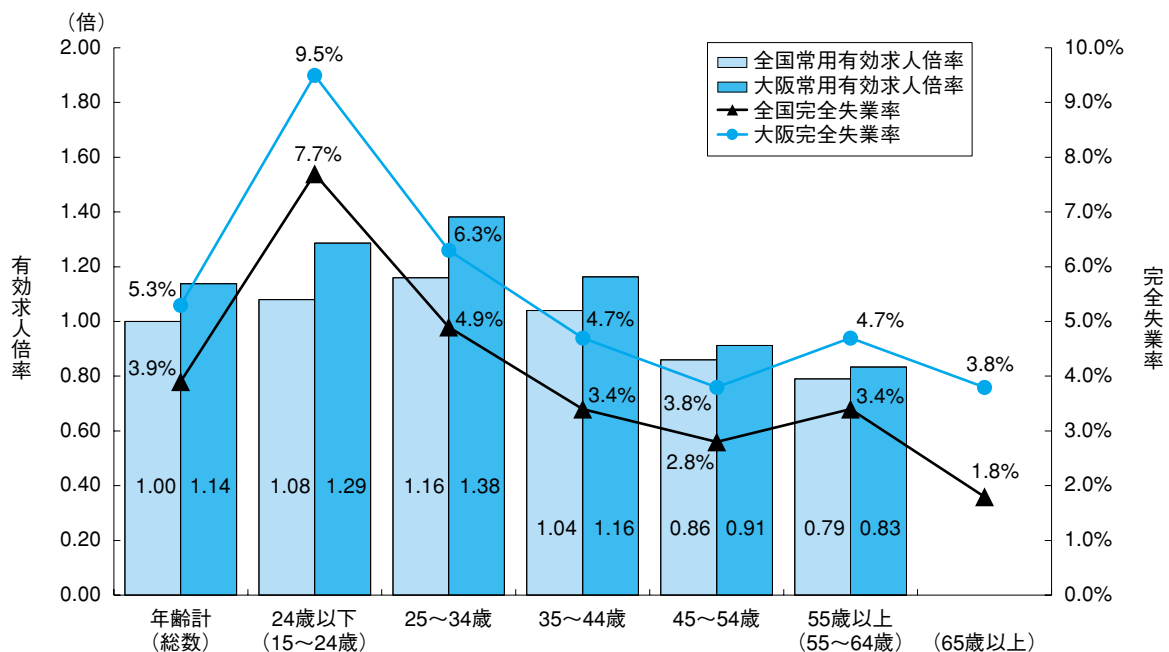
府内の高等学校卒業者の進路状況の推移をみると、平成19年3月卒業者については就職者数が8,920人で前年より1.2%増加し、就職率は12.5%で前年を0.3ポイント上回った。

なお、大学・短大等への進学率は55.6%と前年を1.5ポイント上回った。（図表Ⅲ－1－28）。

府内の短期大学卒業者については、平成19年3月卒業者の就職率は、男性は、39.2%と前年を5.0ポイント上回り、女性が69.6%で前年を3.2ポイント上回った（図表Ⅲ－1－29）。

府内の4年制大学卒業者に占める就職者の割合を男

図表Ⅲ－1－26 年齢階級別完全失業率・常用有効求人倍率（全国・大阪府 平成19年）



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、大阪労働局「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。

(注) () は完全失業率の区分

完全失業率は、平成19年平均。

常用有効求人倍率は、「就職機会積み上げ方式」。平成19年10月現在。

図表Ⅲ－1－27 府内中学校新規卒業者進路状況

項目	卒業年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
①卒業者数(人)		83,673	82,978	79,206	78,980	79,391
②就職者数(人)		999	894	782	813	777
②／①就職率(%)		1.2	1.1	1.0	1.0	1.0
③全日制高校進学率(%)		91.2	91.7	91.6	91.6	91.6
④定時制高校進学率(%)		2.7	2.6	3.1	3.0	2.9
⑤通信制高校進学率(%)		1.7	1.6	1.5	1.7	1.7
⑥専修学校等進学率(%)		0.7	0.7	0.6	0.5	0.5

資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」。

(注) 就職者総数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

専修学校等には、専修学校高等課程、同一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

図表Ⅲ－1－28 府内高等学校新規卒業者進路状況

項目	卒業年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
①卒業者数(人)		79,017	76,192	74,626	72,060	71,188
②就職者総数(人)		8,979	8,608	8,733	8,810	8,920
②／①就職率(%)		11.4	11.3	11.7	12.2	12.5
③大学・短大等進学率(%)		48.1	49.0	51.1	54.1	55.6
④専修学校進学率(%)		16.4	16.5	17.4	16.5	15.0
⑤各種学校(予備校等)(%)		10.9	9.7	8.0	7.0	6.7
⑥一時的な仕事に就いた者(%)		－	3.9	3.9	3.4	2.9
⑦無業者(%)		13.1	9.3	7.8	6.6	6.7

資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」。

(注) 就職者総数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

大学・短大等には大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校の高等部専攻科を含む。

平成16年度から「一時的な仕事に就いた者」の調査項目が追加されている。

女別にみると、平成19年3月卒業者の就職率は、男性が66.3%で前年を3.9ポイント、女性が70.3%で前年を5.9ポイントそれぞれ上回った(図表Ⅲ－1－30)。

全国の状況をみると、平成19年3月の短期大学卒業者の就職率は、男性54.0%(前年52.1%)、女性72.3%(同69.8%)で、4年制大学卒業者については、男性64.0%(同60.5%)、女性72.3%(同68.1%)となっており、いずれも前年を上回った。

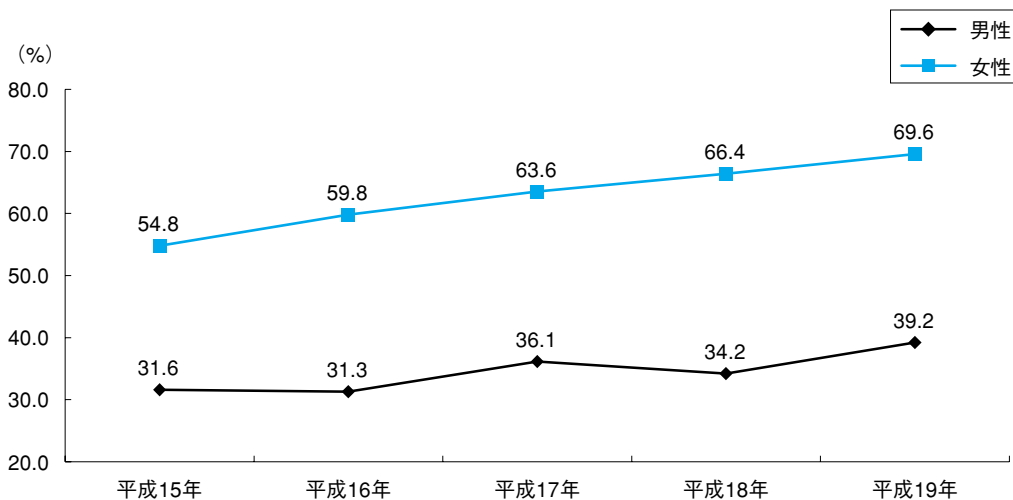
5 中高年齢者

(1) 全体の状況

府内の中高年齢者の雇用失業状況を、常用有効求人倍率(就職機会積み上げ方式)でみると、「45～54歳」で0.91倍(全国0.86倍)、「55歳以上」でも0.83倍(全国0.79倍)と全国を上回っている(図表Ⅲ－1－26)。

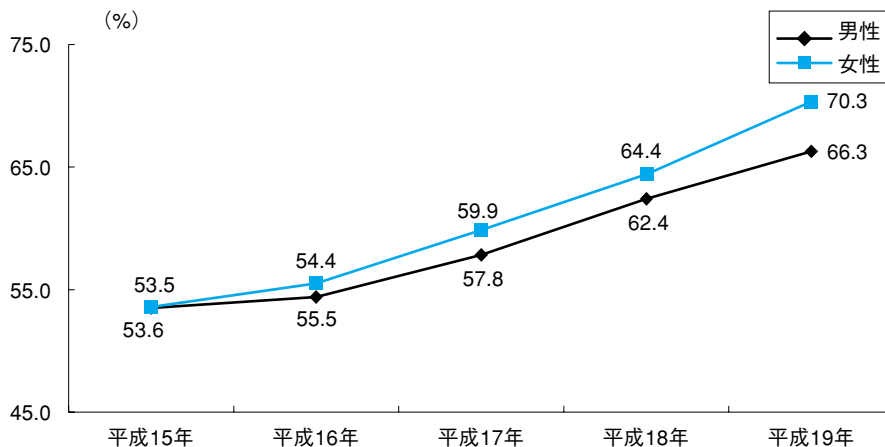
一方、平成19年平均の完全失業率でみると、「55～64歳」は4.7%で前年(6.3%)に比べ1.6ポイント低下、「65歳以上」は3.8%で前年(3.9%)に比べ0.1ポイント低下したものの、「45～54歳」は3.8%で前年(3.6%)

図表Ⅲ－1－29 府内短期大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」。
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む

図表Ⅲ－1－30 府内4年制大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」。
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む

に比べ0.2ポイントの上昇となった。また、平成19年平均の全国の「45～54歳」2.8%、「55～64歳」3.4%、「65歳以上」1.8%に比べても高くなっている（図表Ⅲ－1－6）。

次に、平成19年の中高年齢者の就職状況を見ると、「45～54歳」の就職件数は1万9,982件で前年に比べ1,009件減（前年比4.8%減）となり、就職率も32.0%と前年（32.1%）を0.1ポイント下回った。「55歳以上」の就職件数は2万5,324件で前年に比べ356件減（前年比1.4%減）となっているものの、就職率は27.8%で前年（27.1%）を0.7ポイント上回った（図表Ⅲ－1－31）。

(2) シルバー人材センター

定年退職後等において、フルタイムでの就労を希望しないが、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて地域社会に貢献したいという高齢者のために、市町村単位で「シルバー人材センター」が設置されている。

「シルバー人材センター」は、おおむね60歳以上の高齢者を会員とする公益法人であり、民間企業や官公庁、あるいは個人から、高齢者に適した仕事を受注して、会員である高齢者にその希望と能力に応じて仕事を割り当てるといったシステムをとっている。

現在、大阪府内では40市町村の43センターが活動しており、その会員数は5万4,619人（平成19年3月末現在）にのぼっている（図Ⅲ－1－32）。

図表Ⅲ－1－31 中高年齢者の求職・就職状況（大阪府）

（単位：件）

	新規求職者	45～54歳	55歳以上	就職件数 (就職率)	45～54歳	55歳以上
		(新規求職者に占める割合)	(新規求職者に占める割合)		(就職率)	(就職率)
平成17年	494,226	69,904 (14.1%)	98,723 (20.0%)	143,590 (29.1%)	21,501 (30.8%)	24,558 (24.9%)
平成18年	477,221	65,460 (13.7%)	94,931 (19.9%)	144,370 (30.3%)	20,991 (32.1%)	25,680 (27.1%)
平成19年	451,762	62,485 (13.8%)	91,206 (20.2%)	137,341 (30.4%)	19,982 (32.0%)	25,324 (27.8%)
対前年増減率・差	▲5.3%	▲4.5% (0.1pt)	▲3.9% (0.3pt)	▲4.9% (0.1pt)	▲4.8% (▲0.1pt)	▲1.4% (0.7pt)

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

図表Ⅲ－1－32 シルバー人材センター会員数等の状況（大阪府）

	会員数	粗入会率	就業率	就業延人員
平成14年度	50,980	2.5%	69.9%	3,856,534人日
平成15年度	53,554	2.4%	70.0%	4,178,887人日
平成16年度	54,016	2.4%	71.6%	4,477,547人日
平成17年度	54,806	2.4%	72.9%	4,829,840人日
平成18年度	54,619	2.4%	74.4%	5,022,381人日
対前年度増減率・差	▲0.3%	0.0pt	1.5pt	4.0%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室調。

（注）粗入会率とは、60歳以上人口に占めるシルバー人材センター会員の割合

就業率＝就業実人員÷シルバー人材センター会員数

就業述べ人数＝就業実人員×就業日数

6 障がい者

(1) 障がい者雇用率制度

障がいのある者が障がいのない者と「共に生きる社会」を築くためには、就職を希望される障がい者に、十分な雇用の場を提供することが必要である。「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、すべての事業主は、社会連帯の理念に基づき、障がい者雇用率（図表Ⅲ－１－33）によって算出される法定雇用障がい者数以上の身体障がい者又は知的障がい者を常用労働者として雇用しなければならないとする障がい者雇用率制度が定められている。

図表Ⅲ－１－33 障がい者雇用率

民間企業	1.8%
特殊法人	2.1%
国・地方公共団体 (都道府県等の教育委員会)	2.0%

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成18年4月1日から精神障がい者が雇用率の算定対象となった。

(2) 民間企業等における雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」により1人

以上の障がい者を雇用することを義務づけられている大阪府内の民間企業及び地方公共団体の平成19年6月1日現在における障がい者の雇用状況は以下のとおりである。

① 民間企業における雇用状況

ア 全体の状況

1.8%の法定雇用率が適用される一般の民間企業（大阪府内に本社を持つ常用労働者数56人以上規模の企業）において雇用されている障がい者の数は、3万747.5人で前年に比べ762.5人（2.5%）増加した。

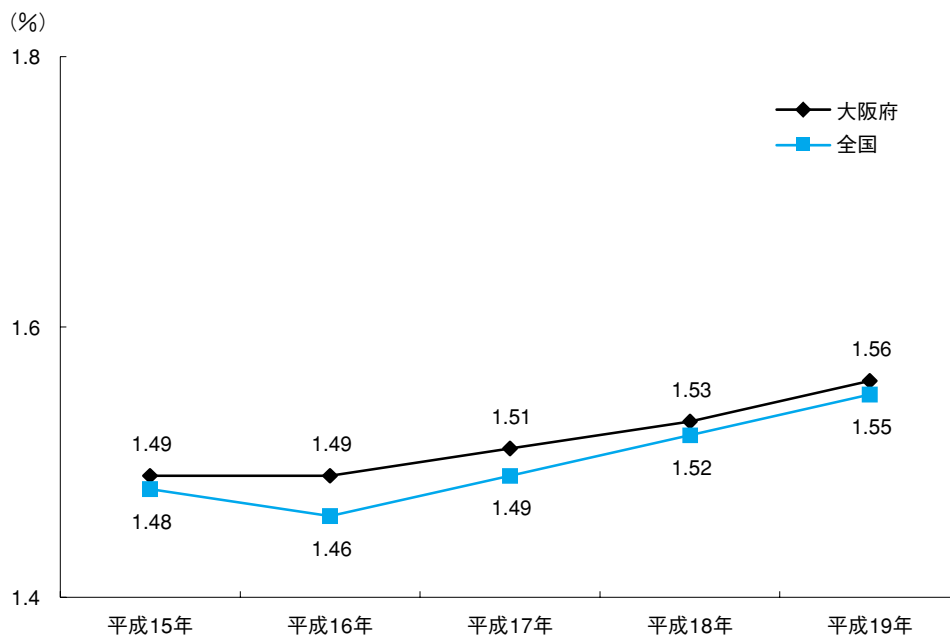
実雇用率は、前年（1.53%）より0.03ポイント上昇し、1.56%となった（図表Ⅲ－１－34）。

イ 規模別の状況

企業規模別の雇用状況を見ると、前年に比べ実雇用率は、56～99人規模企業で0.05ポイント、100～299人規模企業で0.02ポイント、300～499人規模企業で0.03ポイント、500～999人規模企業で0.04ポイント、1,000人以上規模企業で0.05ポイントと全ての企業規模で上昇した。

また、法定雇用率達成企業の割合は1,000人以上規模企業で低下したが、その他の規模企業では上昇した（図表Ⅲ－１－35、図表Ⅲ－１－36）。

図表Ⅲ－１－34 実雇用率の推移（全国・大阪府）



資料：大阪労働局調。

図表Ⅲ－１－35 民間企業における企業規模別障がい者の雇用状況（大阪府）

（平成19年6月1日現在）

区分	① 企業数	② 法定雇用障がい者 数の算定の基礎と なる労働者数	③ 障がい者の数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成企 業の数	⑥ 達成割合
規模計	6,010 (5,847)	1,964,779 (1,957,185)	30,747.5 (29,985)	1.56% 〈1.53%〉	2,539 / 6,010 (2,369 / 5,847)	42.2% (40.5%)
56～99人	2,061 (2,016)	152,424 (149,796)	2,121.5 (2,003)	1.39% 〈1.34%〉	924 / 2,061 (863 / 2,016)	44.8% (42.8%)
100～299人	2,743 (2,643)	419,705 (405,039)	4,942.0 (4,687)	1.18% 〈1.16%〉	1,144 / 2,743 (1,061 / 2,643)	41.7% (40.1%)
300～499人	529 (518)	186,551 (182,086)	2,541.0 (2,419.5)	1.36% 〈1.33%〉	189 / 529 (177 / 518)	35.7% (34.2%)
500～999人	395 (388)	250,477 (245,298)	3,963.0 (3,777.5)	1.58% 〈1.54%〉	158 / 395 (142 / 388)	40.0% (36.6%)
1,000人以上	282 (282)	955,622 (974,966)	17,180.0 (17,098)	1.80% 〈1.75%〉	124 / 282 (126 / 282)	44.0% (44.7%)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ②欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障がい者及び知的障がい者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
2. ③欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. () 内は平成18年6月1日現在の数値である。

ウ 産業別の状況

産業別の雇用状況では、前年に比べ実雇用率は、「サービス業」で0.12ポイント、「電気・ガス・熱供給業」で0.06ポイント、「金融・保険・不動産業」、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、で0.05ポイント、「卸売・小売業」で0.04ポイント、「複合サービス業」で0.03ポイント、「運輸業」、「教育・学習支援業」で0.02ポイント、「製造業」、「情報通信業」で0.01ポイント上昇した。

また、「農、林、漁業・鉱業・建設業」では変化が見られなかった（図表Ⅲ－１－37）。

② 地方公共団体等における在職状況

ア 法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関

実雇用率は2.71%と前年に比べ0.01ポイント低下した。

イ 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

実雇用率は2.09%と前年に比べ変化が見られなかった。

ウ 特殊法人等

2.1%の法定雇用率が適用される一定の特殊法人及び独立行政法人（常用労働者数48人以上規模の法人）における雇用状況をみると、実雇用率は1.63%と前年に比べ0.19ポイント低下した（図表Ⅲ－１－38、図表Ⅲ－１－39）。

(3) 職業紹介状況

平成19年度における障がい者の新規求職者数は、9,636人（うち身体障がい者5,323人、知的障がい者2,304人、精神障がい者・その他の障がい者2,009人）であり、前年度に比べ4.4%の増加となった。これを障がいの種類でみると、「身体障がい者」が前年度に比べ0.2%増加、「知的障がい者」は4.0%増加、「精神障がい者・その他の障がい者」が17.7%増加となっている。

次に、就職件数についてみると、平成19年度は3,112件であり、前年度に比べ4.9%の増加となった。これを障がいの種類でみると、「身体障がい者」が

図表Ⅲ－1－36 民間企業における障がい種別雇用状況（大阪府）

区分	①障がい者の数	②身体障がい者の数			③知的障がい者の数			④精神障がい者の数		
		A 重度障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）	B A以外の障がい者	C A × 2 + B	A 重度障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）	B A以外の障がい者	C A × 2 + B	A 精神障がい者	B 精神障がい者である短時間労働者	C A + B × 0.5
規模計	30,747.5 (29,985)	7,432 (7,350)	11,842 (11,692)	26,706 (26,392)	690 (641)	2,380 (2,156)	3,760 (3,438)	241 (125)	81 (60)	281.5 (155)
56～99人	2,121.5 (2,003)	349 (314)	858 (788)	1,556 (1,416)	151 (152)	239 (260)	541 (564)	21 (18)	7 (10)	24.5 (23)
100～299人	4,942.0 (4,687)	943 (908)	2,296 (2,205)	4,182 (4,021)	104 (104)	502 (424)	710 (632)	35 (19)	30 (30)	50.0 (34)
300～499人	2,541.0 (2,419.5)	550 (538)	1,079 (1,044)	2,179 (2,120)	47 (38)	229 (208)	323 (284)	31 (14)	16 (3)	39.0 (15.5)
500～999人	3,963.0 (3,777.5)	959 (923)	1,523 (1,466)	3,441 (3,312)	80 (66)	313 (314)	473 (446)	45 (18)	8 (3)	49.0 (19.5)
1,000人以上	17,180.0 (17,098)	4,631 (4,667)	6,086 (6,189)	15,348 (15,523)	308 (281)	1,097 (950)	1,713 (1,512)	109 (56)	20 (14)	119.0 (63)

- (注) 1. ①欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
2. ②「身体障がい者の数」及び③「知的障がい者の数」のA欄「重度身体障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）」には、短時間労働者は含まれていない。B欄の「A以外の障がい者」には重度障がい者である短時間労働者の数が含まれている。
3. () 内は平成18年6月1日現在の数値である。

1,674件と前年度比3.0%減少、「知的障がい者」は911人が527件、前年度比32.4%増加となっている（図表Ⅲ－1－40）。

図表Ⅲ－１－37 民間企業における産業別障がい者の雇用状況（大阪府）

（平成19年6月1日現在）

区 分	① 企業数	② 法定雇用障がい者 数の算定の基礎と なる労働者数	③ 障がい者の 数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成企業 の数	⑥ 達成割合
産業計	6,010 (5,847)	1,964,779 (1,957,185)	30,747.5 (29,985)	1.56% (1.53%)	2,539/6,010 (2,369/5,847)	42.2% (40.5%)
農、林、漁業・鉱業 ・建設業	201 (203)	89,878 (87,769)	1,375.5 (1,343)	1.53% (1.53%)	74/201 (79/203)	36.8% (38.9%)
製造業	1,911 (1,883)	694,688 (711,389)	11,983.0 (12,190)	1.72% (1.71%)	1,005/1,911 (959/1,883)	52.6% (50.9%)
電気・ガス・熱供給 業	9 (10)	30,658 (30,672)	647.0 (629.5)	2.11% (2.05%)	3/9 (4/10)	33.3% (40.0%)
情報通信業	244 (235)	95,974 (84,992)	1,142.0 (1,005)	1.19% (1.18%)	40/244 (28/235)	16.4% (11.9%)
運輸業	400 (384)	125,498 (123,008)	2,262.0 (2,188)	1.80% (1.78%)	215/400 (195/384)	53.8% (50.8%)
卸売・小売業	1,325 (1,287)	352,874 (344,702)	4,419.5 (4,174)	1.25% (1.21%)	400/1,325 (372/1,287)	30.2% (28.9%)
金融・保険・不動産 業	162 (165)	166,621 (179,069)	2,582.5 (2,681)	1.55% (1.50%)	43/162 (47/165)	26.5% (28.5%)
飲食店・宿泊業	160 (153)	52,593 (44,777)	743.0 (608.5)	1.41% (1.36%)	48/160 (51/153)	30.0% (33.3%)
医療・福祉	513 (495)	91,023 (87,769)	1,733.0 (1,624)	1.90% (1.85%)	307/513 (282/495)	59.8% (57.0%)
教育・学習支援業	141 (129)	33,625 (32,389)	481.0 (456)	1.43% (1.41%)	59/141 (46/129)	41.8% (35.7%)
複合サービス業	18 (17)	4,533 (4,443)	65.5 (62.5)	1.44% (1.41%)	8/18 (6/17)	44.4% (35.3%)
サービス業	926 (886)	226,814 (226,206)	3,313.5 (3,023.5)	1.46% (1.34%)	337/926 (300/886)	36.4% (33.9%)

資料：大阪労働局調。

- (注) 1. 欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障がい者及び知的障がい者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
2. ②欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. () 内は平成18年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－38 地方公共団体における障がい者の在職状況（大阪府）

（平成19年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 法定雇用障がい者 数の算定の基礎と なる職員数	③ 障がい者の 数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成機 関の数	⑥ 達成割合
法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関	98 (98)	71,944 (71,273)	1,953.0 (1,942.0)	2.71% (2.72%)	94/98 (95/98)	95.9% (96.9%)
法定雇用率2.0%が適用される教育委員会	5 (5)	39,868 (39,755)	833.0 (831.0)	2.09% (2.09%)	3/5 (3/5)	60.0% (60.0%)
法定雇用率2.1%が適用される特殊法人等	11 (11)	11,055 (11,048)	180.0 (201.0)	1.63% (1.82%)	5/11 (7/11)	45.5% (63.6%)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ②欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
2. ③欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. ()内は平成18年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－39 地方公共団体等における障がい種別在職状況（大阪府）

区分	① 障がい者の 数	②身体障がい者の数			③知的障がい者の数			④精神障がい者の数		
		A 重度障がい 者（1週間の 所定労働 時間が30時 間以上）	B A以外の障 がい者	C A × 2 + B	A 重度障がい 者（1週間の 所定労働 時間が30時 間以上）	B A以外の障 がい者	C A × 2 + B	A 精神障がい 者	B 精神障がい 者である短 時間労働者	C A + B × 0.5
法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関	1,953.0 (1,942.0)	543 (519)	837 (877)	1,923 (1,915)	1 (1)	17 (19)	19 (21)	11 (6)	0 (0)	11.0 (6.0)
法定雇用率2.0%が適用される教育委員会	833.0 (831.0)	220 (224)	391 (382)	831 (830)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	1.0 (0.0)
法定雇用率2.1%が適用される特殊法人等	180.0 (132.0)	48 (34)	77 (58)	173 (126)	0 (0)	4 (3)	4 (3)	3 (3)	0 (0)	3.0 (3.0)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ①欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
2. ②「身体障がい者の数」及び③「知的障がい者の数」のA欄「重度身体障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）」には短時間労働者は含まれていない。B欄の「A以外の障がい者」には重度障がい者である短時間労働者の数が含まれている。
3. ()内は平成18年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－４０ 障がい者職業紹介状況（大阪府）

（単位：人）

		新規求職者		就職件数	
			うち重度		うち重度
身体障がい者	平成17年度	5,633	2,538	1,553	697
	平成18年度	5,311	2,406	1,725	771
	平成19年度	5,323	2,433	1,674	752
知的障がい者	平成17年度	2,277	453	798	184
	平成18年度	2,215	426	843	221
	平成19年度	2,304	422	911	250
精神障害者・その他の障がい者	平成17年度	1,384	－	311	－
	平成18年度	1,707	－	398	－
	平成19年度	2,009	－	527	－

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

7 日雇労働者

(1) 日雇労働者の就労状況

平成19年の府内の日雇労働者の有効求職者数（月平均）は8,629人であり、前年に比べ、14.4%の減少となっている（図表Ⅲ－１－41）。

図表Ⅲ－１－41 日雇労働者にかかる有効求職者数（月平均・大阪府）

	有効求職者（人）
平成17年	12,028
平成18年	10,081
平成19年	8,629

資料：大阪労働局調

(2) (財)西成労働福祉センターにおける日雇労働者への就労あっせん状況

あいりん地域日雇労働者の就労については、(財)西成労働福祉センターにおいて無料の職業紹介を行っているが、地域日雇労働者の多くが従事する建設業における急速な機械化の進展や長引く不況による建設需要の低迷により、地域日雇労働者の就労環境は非常に厳しい状況にある。

(財)西成労働福祉センターの就労あっせん数（日々雇用）をみると、阪神・淡路大震災の復興関連工事が一段落した平成7年度の126万407人をピークに大幅に落ち込み、平成10年度には60万人を割り込んだ。平成19年度の就労あっせん数は、59万8,858人と前年比17.8%減となり、また、平成7年度の47.5%の水準にとどまっており、依然として地域日雇労働者は厳しい就労環境に置かれている（図表Ⅲ－１－42）。

加えて、地域日雇労働者の年齢構成について、日雇労働者被保険者手帳所持者数（平成20年3月末現在3,427人）をみると、平均年齢は53.7歳で、55歳以上のものの占める割合は57.4%と前年（57.6%）より0.2ポイント減少しているが、依然として地域日雇労働者の高齢化が進んでいる状況にある。

(3) 日雇労働求職者給付金の給付等状況

平成19年の日雇労働被保険者手帳の交付者数は6,823人であり、前年に比べ、13.1%の減少となっている。

また、日雇労働被保険者手帳に貼付された雇用保険印紙の級・貼付枚数に基づき支給される日雇労働求職者給付金の平成19年の受給者実人員は5万4,960人であり、前年に比べ18.4%の減少となっている（図表Ⅲ－1－43）。

図表Ⅲ－１－４２ （財）西成労働福祉センター就労あっせん状況（日々雇用）

	就労あっせん数（人）	一日平均（人）
平成17年	745,927	2,430
平成18年	728,667	2,374
平成19年	598,858	1,951
対前年度比（％）	▲17.8%	▲17.8%

資料：（財）西成労働福祉センター調。

図表Ⅲ－１－４３ 日雇労働求職者給付金の給付等状況（大阪府）

（単位：人）

	受給者実人員				日雇労働保険被保険者手帳交付者数
	合計	1級	2級	3級	
平成17年	89,568	80,909	8,111	820	10,176
平成18年	67,322	60,553	6,421	534	7,850
平成19年	54,960	48,563	6,051	529	6,823

資料：大阪労働局調